

特別企画：長崎県・本社移転企業調査（2021 年）

長崎県への転入企業は 4 社、転出企業は 7 社 ～ 7 年連続で転出超過 ～

はじめに

市場環境の変化や人手不足、後継者不足など企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。このようななか、長崎県内では 9 月に西九州新幹線が開通するほか、長崎駅周辺や中心部の再開発が進んでおり、新たなオフィスビルの開設やリニューアルは他地域から移転する企業を促す要因の一つとなり得る。しかし、長期化するコロナ禍により移転の動きが鈍化する恐れもあり、先行き不透明な状況が続いている。

帝国データバンク長崎支店では、2021 年に長崎県へ本社所在地の転入が判明した企業および長崎県から転出が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）を、企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）から抽出。移転年別と転入元・転出先、業種別、年商規模別に集計・分析を行った。

※本社とは、本社機能（事務所等）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある

調査結果（要旨）

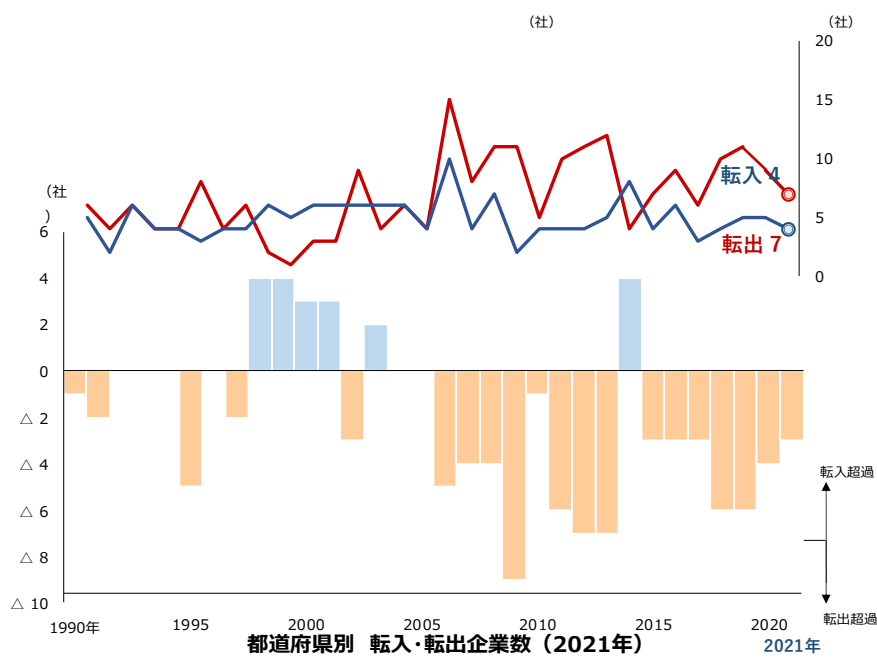
1. 2021 年に長崎県へ転入した企業は 4 社、転出した企業は 7 社 となり、2015 年以降 7 年連続の転出超過 となった。2012 年から 2021 年の 10 年間では 38 社の転出超過
2. 転入元は、福岡県が 2 社。以下、佐賀県、東京都が各 1 社となった。他方、転出先は、神奈川県が 3 社で最多となり、熊本県、福岡県、茨城県、宮城県が各 1 社となった
3. 長崎県へ転入した企業を業種別でみると、不動産業が 2 社で最多、転出した企業ではサービス業が 3 社で最多となった
4. 年商規模別では、転入・転出企業ともにすべて年商 10 億円未満の企業となった

1. 年別推移 — 7年連続で転出超過

2021年に長崎県へ転入した企業は4社判明した。前年から1社減少したが、ここ5年は3～5社で推移している。他方、転出した企業は7社となり、前年（9社）から2社減少。2年連続の減少となった。結果、転出超過社数は3社で、2015年以降7年連続の転出超過となった。全国でみると、長崎県を含む18都府県で転出超過となり、『九州・沖縄地区』のなかでは長崎県のほか、熊本県、鹿児島県、佐賀県が転出超過となっている。

2012年～2021年の10年間でみると、県外から長崎県へ転入した企業が48社に対し、転出した企業は86社にのぼり、転出社数が転入社数を上回る「転出超過」が38社となった。2014年を除く9年間で転出超過となった。

長崎県の企業転入・転出動向（1990年～）



年	転入	転出	転入- 転出 (△は転出超過)
1990	5	6	△ 1
1991	2	4	△ 2
1992	6	6	0
1993	4	4	0
1994	4	4	0
1995	3	8	△ 5
1996	4	4	0
1997	4	6	△ 2
1998	6	2	4
1999	5	1	4
2000	6	3	3
2001	6	3	3
2002	6	9	△ 3
2003	6	4	2
2004	6	6	0
2005	4	4	0
2006	10	15	△ 5
2007	4	8	△ 4
2008	7	11	△ 4
2009	2	11	△ 9
2010	4	5	△ 1
2011	4	10	△ 6
2012	4	11	△ 7
2013	5	12	△ 7
2014	8	4	4
2015	4	7	△ 3
2016	6	9	△ 3
2017	3	6	△ 3
2018	4	10	△ 6
2019	5	11	△ 6
2020	5	9	△ 4
2021	4	7	△ 3

都道府県	転入	転出	転入- 転出
北海道	36	31	+5
青森県	6	4	+2
岩手県	2	3	△ 1
宮城県	30	27	+3
秋田県	4	7	△ 3
山形県	1	9	△ 8
福島県	19	18	+1
茨城県	47	26	+21
栃木県	19	15	+4
群馬県	19	27	△ 8
埼玉県	259	148	+111
千葉県	178	136	+42
東京都	571	893	△ 322
神奈川県	327	181	+146
新潟県	7	10	△ 3
富山県	2	3	△ 1
石川県	10	3	+7
福井県	4	11	△ 7
山梨県	15	11	+4
長野県	17	8	+9
岐阜県	24	24	±0
静岡県	32	24	+8
愛知県	59	56	+3
三重県	20	14	+6
滋賀県	15	27	△ 12
京都府	45	43	+2
大阪府	153	213	△ 60
兵庫県	96	66	+30
奈良県	27	20	+7
和歌山県	8	4	+4
鳥取県	3	8	△ 5
島根県	3	4	△ 1
岡山県	20	17	+3
広島県	20	27	△ 7
山口県	15	11	+4
徳島県	3	3	±0
香川県	0	12	△ 12
愛媛県	13	5	+8
高知県	2	1	+1
福岡県	57	45	+12
佐賀県	9	12	△ 3
長崎県	4	7	△ 3
熊本県	9	13	△ 4
大分県	9	8	+1
宮崎県	10	6	+4
鹿児島県	5	9	△ 4
沖縄県	24	8	+16

都道府県別 転入・転出企業数（過去10年）

都道府県	転入	転出	転入－ 転出
北海道	151	250	△ 99
青森県	45	56	△ 11
岩手県	72	65	+7
宮城県	233	185	+48
秋田県	46	46	±0
山形県	43	54	△ 11
福島県	135	164	△ 29
茨城県	405	277	+128
栃木県	223	216	+7
群馬県	221	215	+6
埼玉県	2148	1557	+591
千葉県	1457	1160	+297
東京都	5802	6953	△ 1151
神奈川県	2550	1929	+621
新潟県	93	99	△ 6
富山県	57	61	△ 4

都道府県	転入	転出	転入－ 転出
石川県	72	77	△ 5
福井県	48	55	△ 7
山梨県	112	119	△ 7
長野県	178	123	+55
岐阜県	241	196	+45
静岡県	277	257	+20
愛知県	579	647	△ 68
三重県	138	165	△ 27
滋賀県	198	168	+30
京都府	417	426	△ 9
大阪府	1550	2111	△ 561
兵庫県	946	786	+160
奈良県	267	194	+73
和歌山県	68	77	△ 9
鳥取県	36	47	△ 11
島根県	36	58	△ 22

都道府県	転入	転出	転入－ 転出
岡山県	143	141	+2
広島県	153	225	△ 72
山口県	106	113	△ 7
徳島県	39	34	+5
香川県	63	98	△ 35
愛媛県	72	69	+3
高知県	31	24	+7
福岡県	532	458	+74
佐賀県	116	134	△ 18
長崎県	48	86	△ 38
熊本県	102	98	+4
大分県	59	87	△ 28
宮崎県	64	71	△ 7
鹿児島県	78	72	+6
沖縄県	121	68	+53

2. 転入元・転出先動向 — 九州外エリアへの転出目立つ

2021 年に長崎県へ転入した企業の転入元は 3 都県。内訳をみると、「福岡県」が 2 社で最多。以下、「佐賀県」「東京都」が各 1 社となり、九州エリアからの転入が 75.0%を占めた。

他方、2021 年に長崎県から転出した企業の転出先は 5 県判明し、神奈川県が 3 社で最多となった。以下、「熊本県」「福岡県」「茨城県」「宮城県」が各 1 社となった。

長崎県への転入元

2020年 都道府県	社数	2021年 都道府県	社数	前年比 (社)
佐賀県	2	福岡県	2	+2
大分県	1	佐賀県	1	△ 1
広島県	1	東京都	1	±0
東京都	1			

長崎県からの転出先

2020年 都道府県	社数	2021年 都道府県	社数	前年比 (社)
福岡県	5	神奈川県	3	+3
佐賀県	1	熊本県	1	+1
山口県	1	福岡県	1	△ 4
広島県	1	茨城県	1	+1
千葉県	1	宮城県	1	+1

3. 業種別 — 転入は「不動産業」、転出は「サービス業」が最多

2021 年に長崎県へ転入（表右）した 4 社を業種別にみると、「不動産業」が 2 社で最多となり、「小売業」「運輸・通信業」（各 1 社）が続いた。長崎県から県外に転出した企業 7 社についてみると、「サービス業」が 3 社で最多。以下、「建設業」（2 社）、「卸売業」「不動産業」（各 1 社）が続いた。

転出

業種	2019年	2020年	2021年 (社)	構成比	前年比 (社)
建設業	1	3	2	28.6%	△ 1
製造業	1	0	0	0.0%	±0
卸売業	0	1	1	14.3%	±0
小売業	2	1	0	0.0%	△ 1
運輸・通信業	1	1	0	0.0%	△ 1
サービス業	5	3	3	42.9%	±0
不動産業	1	0	1	14.3%	+1
その他	0	0	0	0.0%	±0

転入

業種	2019年	2020年	2021年 (社)	構成比	前年比 (社)
建設業	1	0	0	0.0%	±0
製造業	1	2	0	0.0%	△ 2
卸売業	1	0	0	0.0%	±0
小売業	0	1	1	25.0%	±0
運輸・通信業	0	0	1	25.0%	+1
サービス業	2	0	0	0.0%	±0
不動産業	0	2	2	50.0%	±0
その他	0	0	0	0.0%	±0

4. 年商規模別 ― 転入・転出企業ともにすべて年商 10 億円未満

2021 年に長崎県に転入した 4 社を年商規模別でみると、「1 億円未満」「1-10 億円未満」がそれぞれ 2 社となった。また、転出企業では「1 億円未満」が 4 社、「1-10 億円未満」が 3 社となり、転入、転出企業ともに比較的企業規模が小さい企業の転入、転出が多い様子がうかがえる。

転出						転入					
売上規模	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比	売上規模	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比
			(社)		(社)				(社)		(社)
1億円未満	9	2	4	57.1%	+2	1億円未満	3	4	2	50.0%	△ 2
1-10億円未満	2	6	3	42.9%	△ 3	1-10億円未満	2	1	2	50.0%	+1
10-50億円未満	0	1	0	0.0%	△ 1	10-50億円未満	0	0	0	0.0%	±0
50-100億円未満	0	0	0	0.0%	±0	50-100億円未満	0	0	0	0.0%	±0
100億円以上	0	0	0	0.0%	±0	100億円以上	0	0	0	0.0%	±0

[注]年商が判明した企業

5. まとめ

2021 年に長崎県へ転入した企業は 4 社だったのに対し、転出した企業は 7 社となり、3 社の転出超過となった。また、2012 年～2021 年の 10 年間でみても 2014 年を除く 9 年間、38 社で転出超過となった。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、テレワークや Web 会議などコロナ禍に対応したビジネス環境が定着され、首都圏では本社機能や主要拠点が地方に移転・分散する動きもある。企業側では拠点の集約化に加えオフィス賃料削減など、地方移転のメリットも明らかになってきている。こうしたなか、政府は「集中から分散へ」を新たな政策の柱に掲げ、地方への移住や企業移転に向けた具体策に取り組むほか、自治体でもサテライトオフィスや住居の整備、ワーケーションの誘致など、地方創生を推進する動きも加速している。ただ、受け入れ側となる地方都市では、都市部と比較しても遜色のない通信網の整備が、企業誘致を軸とした地域活性化を図る上での重要課題となる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク長崎支店 担当：四谷 章頌
TEL:095-826-9204 FAX:095-824-8629

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。